

# 中小企業白書を読む

いま、「自己変革」のとき ～『中小企業白書(平成25年版)』を読んで～



桜美林大学経済・経営学系教授 堀 潔

●プロフィール

1990年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。  
常磐大学短期大学部専任講師を経て1994年桜美林大学経済学部専任講師。  
2003年より現職。日本中小企業学会理事。日本経済政策学会理事。  
著書に『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携』(三井逸友編著:御茶の水書房)  
『日本と東アジアの産業集積研究』(渡辺幸男編著:同友館)など。

※誌面の都合上、本会で堀教授の文章を抜粋し、  
白書の図表を挿入した。

## はじめに

平成25年版『中小企業白書』は本年4月26日に閣議決定され、公表された。毎回、その時々的情勢が反映されるサブタイトルは「自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者」である。一昨年の東日本大震災がわが国経済・社会にもたらしたさまざまな問題の解決への道筋もいまだはっきりとは見いだせてはいない中、欧州での財政危機やアジアにおける領土問題や軍事的緊張状態など、国外の政治・経済・社会情勢が我が国の中小企業経営に少なからず影響を及ぼすようになってきている。国内的には、昨年末に政権の再交代があり、「アベノミクス」と呼ばれる一連のマクロの景気刺激策がそれなりに功を奏したのか、景気も今年に入って少し上向きになり、一時の「歴史的円高」水準からみればかなり円安方向に戻ってきた。

一方で我々が過去数年経験してきた「100年に一度の経済危機」や「想定外の自然災害」「歴史的円高」などを振り返ってみると、もはやそうした「試練」は一過性のものではなく、不断に訪れるものと考えたほうが無難である。変化は日常的に起こるものであり、それにうまく適応できるかどうか「中小企業生き残りのカギ」なのかもしれない。そして、その「生き残りのカギ」となるのが、『中小企業白書(平成25年版)』(以下、『白書』と略す)によれば、中小企業の「自己変革」なのである。以下、『白書』の内容を概観しつつ、若干のコメントを申し述べたい。

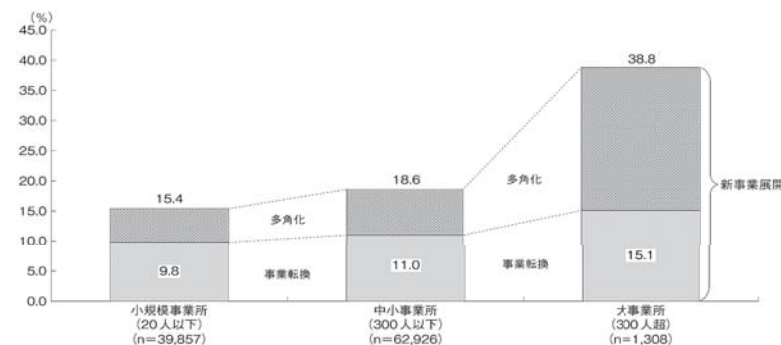
## 「自己変革」する中小企業(『白書』第2部)

### 新事業展開(『白書』第2部第2章)

新しい企業の参入・成長のみならず、既存企業の積極果敢な挑戦も、わが国経済の活性化に大きく寄与する。『白書』ではとくに中小企業・小規模事業者の新事業展開に注目し、その効果や課題、今後の新事業展開に対する意向について概観している。なお、『白書』中において「新事業展開」とは「既存事業とは異なる事業分野・業種への進出を図ること」をいう。その中で、新事業展開の結果、10年前と比べて主力事業が変わった場合を「事業転換」、主力事業が変化しなかった場合を「多角化」と呼んでいる。

製造業における事業所の新事業展開の割合をみると、中小事業所での実施率は大事業所の半分以下にとどまっている。他方、中小事業所や小規模事業所では、新事業展開を実施した事業所の過半が事業転換につながっている(2-2-1図)。

### 製造事業所の従業者規模別の新事業展開実施事業所数の割合(2000~2010年)-----〈2-2-1図〉



資料：経済産業省「工業統計表」再編加工  
(注) 1. 従業者4人以上の事業所が対象。  
2. n値は新事業展開を実施した事業所数を表している。